

国九整企画第6号  
令和6年4月26日

佐賀県知事 山口 祥義 殿

国土交通省 九州地方整備局長  
森戸 義貴  
(公印省略)

直轄事業の事業計画(佐賀県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における令和6年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、佐賀県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和6年度当初 佐賀県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和6年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川改修費														
(一)一般河川改修事業														
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	808	489,000	277,634	6,000	2,642	0	0	1,724	777,000	181,300	早津江川高潮対策事業(早津江地区):高潮対策(樋管改築)N=1基 城原川堤防整備事業(城原川地区):築堤L=50m、用地取得A=0.01ha 西田川樋門改築事業(下野地区):仮設道路1式、補償1式 安良川堤防整備事業(八軒屋地区):築堤護岸L=70m 等	<負担基本額(他県分含む)> 4,348,800千円 <事業展開(他県分含む)> 筑後川水系 令和7年度: 約50億円 令和8年度: 約50億円 令和9年度: 約50億円 令和10年度: 約50億円 令和11年度: 約50億円
	嘉瀬川	直轄管理区間 L=18.7km	126	200,000	128,914	5,000	698	0	0	388	335,000	78,166	嘉瀬川高潮堤防整備事業(嘉瀬川地区):高潮対策(護岸)L=100m、補償1式 嘉瀬川中流部堤防強化事業(金田地区):堤防強化(粘り強い)L=100m 等	<事業展開> 嘉瀬川水系 令和7年度: 約7億円 令和8年度: 約7億円
	六角川	直轄管理区間 L=57.8km	695*	100,000	177,390	435,000	2,452	0	0	158	715,000	166,833	六角川低平地対策事業(清ノ上地区):洪水調整池整備(河道付替)1式 牛津川低平地対策事業(小城地区):遊水地整備(用地取得A=1.0ha) 等	<事業展開>* 六角川水系 令和7年度: 約17億円 令和8年度: 約26億円 令和9年度: 約24億円 令和10年度: 約20億円 令和11年度: 約14億円
	松浦川	直轄管理区間 L=60.5km	226	200,000	160,520	5,000	6,590	0	0	2,890	375,000	87,500	徳須恵川下流地区堤防整備事業(千々賀地区):築堤L=50m、用地取得A=0.01ha 徳須恵川下流地区堤防整備事業(石志地区):樋管改築N=2基 等	<事業展開> 松浦川水系 令和7年度: 約4億円 令和8年度: 約4億円 令和9年度: 約5億円 令和10年度: 約5億円 令和11年度: 約5億円
(目)河川激甚災害対策特別緊急事業費				2,657,000	461,431	1,525,000	19,165	0	0	4,404	4,667,000	1,088,966		
	六角川	事業区間 L=1.84km	350	2,657,000	461,431	1,525,000	19,165	0	0	4,404	4,667,000	1,088,966	河川激甚災害対策特別緊急事業(小城地区):遊水地整備1式(周囲堤L=500m、排水機場 機械設備1式、用地取得A=1.8ha) 河川激甚災害対策特別緊急事業(多久地区):河道掘削V=40千m3 等	
(目)河川工作物関連応急対策事業費				633,000	60,000	0	0	0	0	0	693,000	161,699		
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km 排水機場等改善	5.6	553,000	10,000	0	0	0	0	0	563,000	131,366	前川排水機場設備機能改善 江見排水機場設備機能改善	
	六角川	直轄管理区間 L=57.8km 排水機場等改善	1.3	80,000	50,000	0	0	0	0	0	130,000	30,333	東古川排水機場設備機能改善 焼米排水機場設備機能改善設計	
(項)都市水環境整備事業費														
(目)総合水環境整備事業費														
	松浦川水系	直轄管理区間 L=60.5km (水辺整備、自然再生)	17	0	4,700	0	0	0	0	0	4,700	2,350	水辺整備(河口部地区):モニタリング調査 N=1式等 (令和6年度完成予定)	
ダム事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川総合開発事業費														
	筑後川城原川ダム	重力式コンクリートダム (堤高=約60.0m・堤頂長=約330.0m)	485	3,000	444,158	625,000	11,520	0	0	100	1,083,778	252,881	本体関連の調査・設計、用地補償 等	<事業展開> 城原川ダム 令和7年度: 約80億円 令和8年度: 約25億円 令和9年度: 約45億円 令和10年度: 約65億円 令和11年度: 約60億円
(目)堰堤改良費				0	63,562	0	0	0	0	0	63,562	14,831		
	筑後川佐賀導水路	老朽化対策、耐震対策	-	0	63,562	0	0	0	0	0	63,562	14,831	ポンプ更新設計、耐震対策設計	
(項)都市水環境整備事業費														
(目)総合水環境整備事業費														
	嘉瀬川水系嘉瀬川ダム	嘉瀬川水系嘉瀬川ダム (水辺整備)	6	20,000	1,000	0	0	0	0	0	21,000	10,500	水辺整備(嘉瀬川ダム地区):管理用通路 N=1式、モニタリング調査 N=1式(令和9年度 完成予定)	<事業展開> 令和7年度:1億円未満 令和8年度:1億円未満 令和9年度:1億円未満
合計				4,302,000	1,779,309	2,601,000	43,067	0	0	9,664	8,735,040	2,045,026		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。  
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。  
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。  
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。  
 \*：一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の河川激甚災害対策特別緊急事業の予算額を含んでいます。

令和6年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R6年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	伊万里道路	L=6.6km	339	514,000	404,848	205,000	12,152	0	0	1,136,000	265,066	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 長浜地区ほか用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 脇田地区ほか改良工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約57%
国道497号	伊万里松浦道路	L=17.2km	712	5,000	60,834	227,000	3,166	0	0	296,000	69,066	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 久原地区ほか用地買収 工事: 久原地区取得用地管理工事	用地進捗率:約67% 事業進捗率:約63%
国道203号	多久佐賀道路(Ⅰ期)	L=5.3km	280	0	78,930	20,000	1,070	0	0	100,000	23,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 畑田地区ほか用地買収着手	用地進捗率: 0% 事業進捗率:約6%
国道208号	大川佐賀道路	L=9.0km	986	1,699,000	468,710	465,000	10,290	0	0	2,643,000	616,700	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 川副地区ほか用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 川副地区ほか改良工 川副IC橋下部工 川副2号橋上部工	用地進捗率:約81% 事業進捗率:約51%
国道3号	鳥栖拡幅	L=2.4km	112	523,000	34,442	234,000	8,558	0	0	800,000	186,666	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 酒井西地区用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 姫方地区ほか改良工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約88%
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	387	56,000	55,620	16,000	1,380	0	0	129,000	30,100	調査推進: 調査設計 用地補償: 支障物件移設補償 工事: 水屋地区取得用地管理工事	用地進捗率:約96% 事業進捗率:約60%

令和6年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考	
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道34号	神埼佐賀拡幅	L=5.2km	153	10,000	30,214	125,000	1,786	0	0	167,000	38,966	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 上犬童地区用地買収 工事: 上犬童地区取得用地管理工事	用地進捗率:約56% 事業進捗率:約86%
国道34号	武雄バイパス	L=7.6km	250	15,000	36,075	127,000	1,925	0	0	180,000	42,000	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 木ノ元地区用地買収 工事: 木ノ元地区取得用地管理工事	用地進捗率:約94% 事業進捗率:約76%
国道202号	唐津バイパス	L=1.3km	60	153,000	28,032	1,000	1,968	0	0	184,000	42,933	調査推進: 調査設計 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 唐津大橋下部工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約5%
合 計				2,975,000	1,197,705	1,420,000	42,295	0	0	5,635,000	1,314,830		残事業費:約1,330億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(I種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
			内 訳						計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道34号	佐賀34号交通安全対策	—	—	0	53,239	216,000	4,761	0	0	274,000	91,333	
	┌ 切通交差点改良	—	—	0	5,768	37,000	1,232	0	0	44,000		調査設計 ・用地買収
	└ 目達原歩道整備	—	—	0	5,645	4,000	355	0	0	10,000		調査設計 ・用地買収
	┌ 吉野ヶ里公園駅前 交差点改良	—	—	0	3,768	85,000	1,232	0	0	90,000		調査設計 ・用地買収
	└ 神埼駅前交差点改良	—	—	0	13,768	46,000	1,232	0	0	61,000		調査設計 ・用地買収
	┌ 畑ヶ田歩道整備	—	—	0	3,645	31,000	355	0	0	35,000		調査設計 ・用地買収
	└ 今寺歩道整備	—	—	0	20,645	13,000	355	0	0	34,000		調査設計 ・用地買収
国道35号	佐賀35号交通安全対策	—	—	249,000	1,766	0	1,234	0	0	252,000	84,000	
	┌ 踊瀬視距改良	—	—	249,000	1,766	0	1,234	0	0	252,000		調査設計 ・工事
国道202号	佐賀202号交通安全対策	—	—	9,645	11,640	86,000	715	0	0	108,000	36,000	
	┌ 徳須恵歩道整備	—	—	0	11,640	86,000	360	0	0	98,000		調査設計 ・用地買収
	└ 大曲歩道整備	—	—	9,645	0	0	355	0	0	10,000		工事
国道203号	佐賀203号交通安全対策	—	—	0	20,645	0	355	0	0	21,000	7,000	
	┌ 別府歩道整備	—	—	0	20,645	0	355	0	0	21,000		調査設計
合 計				258,645	87,290	302,000	7,065	0	0	655,000	218,333	

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号 国道34号 国道35号 国道202号 国道203号 国道208号 国道497号	—	—	—	628,158	85,368	0	7,474	0	0	721,000	360,500	道路照明、防護柵、区画線、視線誘導標、CCTV	
合 計				628,158	85,368	0	7,474	0	0	721,000	360,500		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和6年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地方 負担額	R6年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道34号	佐賀34号電線共同溝			70,500	102,660	0	1,840	0	0	175,000	74,375		
	神辺地区電線共同溝	L=0.9km	12	68,500	15,560	0	940	0	0	85,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	開成地区電線共同溝	L=2.0km	27	2,000	27,300	0	700	0	0	30,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	武雄地区電線共同溝	L=2.0km	26	0	59,800	0	200	0	0	60,000		・調査設計	
計				70,500	102,660	0	1,840	0	0	175,000	74,375		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和6年度当初 唐津港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
唐津港	～東港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)～												
	東港地区		112										
	航路泊地(-9m)	A=360,000m2		150,589	16,618	10,000	2,793	0	0	180,000	66,150	浚渫工	令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定
	～予防保全事業～												
	妙見地区		30										
岸壁(-7.5m)(改良)	L=260m	200,726		37,411	0	1,863	0	0	240,000	102,000	撤去工、本体工、上部工	令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定	
計				351,315	54,029	10,000	4,656	0	0	420,000	168,150		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和5年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.15)で補正済みの金額です。

令和6年度当初 伊万里港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
伊万里港	～予防保全事業～		9									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	久原南・瀬戸地区												
	道路(改良)	L=2,913m		107,588	9,361	0	3,051	0	0	120,000	51,000		防食工
計				107,588	9,361	0	3,051	0	0	120,000	51,000		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和5年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。

# 参 考 資 料

水資源機構

令和6年度当初 佐賀県における事業計画（水資源機構関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額									地方負担額	令和6年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	特定事業先行調整費償還額	計				
ダム事業																
	(項)河川整備事業費															
	(目)水資源開発事業交付金				0	61,964	10,387	6,703	0	0	0	1,206,381	1,285,435	250,659		
	筑後川小石原川ダム 平成30年度分	小石原川ダム (堤高=139.0m・堤頂長=553.0m) 導水施設 約5km 他	1,960	0	0	0	0	0	0	0	0	549,970	549,970	107,244	特定事業先行調整費の回収、ダム建設調整費の償還	<負担基本額(他県分含む)> 2,221,204千円 ＜事業展開(他県分含む)> 小石原川ダム 令和7年度: 約20億円 令和8年度: 約10億円 令和9年度: 約10億円
	筑後川小石原川ダム 令和元年度分	小石原川ダム (堤高=139.0m・堤頂長=553.0m) 導水施設 約5km 他	1,960	0	0	0	0	0	0	0	0	656,411	656,411	128,000	特定事業先行調整費の回収、ダム建設調整費の償還	<負担基本額(他県分含む)> 2,651,096千円 ＜事業展開(他県分含む)> 小石原川ダム 令和7年度: 約25億円 令和8年度: 約15億円 令和9年度: 約15億円 令和10年度: 約15億円
	筑後川 筑後川水系ダム群連携	導水施設 約10km	740	0	61,964	10,387	6,703	0	0	0	0	0	79,054	15,415	導水施設詳細設計、環境調査、水理水文調査 等	<負担基本額(他県分含む)> 243,243千円 ＜事業展開(他県分含む)> ダム群連携 令和7年度: 約10億円 令和8年度: 約10億円 令和9年度: 約10億円 令和10年度: 約20億円 令和11年度: 約20億円
合	計			0	61,964	10,387	6,703	0	0	0	0	1,206,381	1,285,435	250,659		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。  
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目標としています。  
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。  
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。